

令和7年度渋川商工会議所事業計画

今年1月に始動した第2次トランプ政権は、追加関税など保護主義的な政策方針を掲げる一方、減税や規制緩和といったビジネス環境整備にも取り組む意向で、それら政策が米国関連のビジネス活動や、関税措置により賦課対象となった地域に展開する日本企業の事業運営にどの程度の影響を及ぼすか不安要素を与えています。国内においては、雇用・所得環境が改善する中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続く一方、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクもあり、物価上昇、アメリカの政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響には十分注視していく必要があります。

我が国経済は、名目GDPが昨年4－6月期に年率換算で600兆円を初めて超え、設備投資も過去最高を更新するなど、近年にない明るい兆しがみられています。特に、物価と賃金が共に動き出した中で、昨年の春季労働交渉においては、33年ぶりとなる高水準の賃上げが実現し、個人消費の下支えに寄与するなど、賃金と物価の好循環が実現しつつあります。しかし、企業は堅調さを維持しているものの、賃金・所得の伸びが物価上昇を安定的に上回る状況には至っておらず、個人消費は力強さを欠いた状態が続いており、デフレに後戻りしないか、賃上げと投資が牽引する成長型経済に移行できるかどうかの分岐点にあります。2020年5月を谷として始まった今回の景気回復局面は50か月以上に達し、過去の回復局面の中でも相対的に長期化していますが、何らかの負の経済ショックを機に景気回復の動きが阻害されるという可能性も潜んでいます。

県内に目を向けますと、一昨年の新設法人数が前年比約8%増加となり2008年以降最高を記録しました。全国平均も上回る値となった背景には、近年の産学官による開業支援の取り組みがあり、群馬県の成長力の高さとビジネスチャンスが評価されたことが結果として表れています。県が誇る温泉観光も好調で、政府支援策の後押しもあって、高付加価値サービスがインバウンドも含めた多くの観光客に受け入れられた形となりました。一方で、中小企業にとって賃上げは容易なことではなく、原材料や運送費などの高騰に加え、賃金の上昇分を販売価格に転嫁することは非常に難しく、賃上げ原資の捻出、人手の確保は喫緊の課題となっています。

このように決して楽観視出来る状況にはありませんが、地域総合経済団体として事業者を牽引する商工会議所は、生産能力増強や、業務効率化、省人化、DX、GXといった前向きな投資にチャレンジする中小・小規模事業者の成長を後押しし、地域経済の活性化を推し進めていくことが、課せられた使命であります。リーダーシップを発揮し、行政や関係機関と良好な関係性を維持しつつ、この難局を打破してまいります。

今年度、渋川商工会議所は、地域事業者が直面する様々な経営課題の解決に全力を尽くし、経営者の半歩先に行く伴走支援を推進しながら、会議所の組織・財政基盤の更なる強化を図るため、以下の重点事項を掲げました。

- (1) 会員増強による組織・財政基盤の強化
- (2) 行政機関・関係各方面への的確な意見陳述、要望活動の推進
- (3) 委員会活動の充実強化
- (4) 原材料価格の高騰・賃上げ等の事業環境変化に応じた経営支援体制の強化
- (5) 売上拡大や生産能力増強に向けた省力化投資・DX対応などへの支援の推進
- (6) 小規模事業者の伴走支援及び経営発達支援計画に基づく事業の推進
- (7) 事業承継、働き方改革等、直面する経営課題解決に向けた支援体制の強化

これらを力強く推進していくため、国及び県・市や地域の関係諸団体との連携を深め、役員・議員・職員が一丸となって、課題解決に取り組んでまいります。

1. 組織強化と事業運営の充実

(1) 会員増強による組織基盤の強化

- ①任期満了に伴う役員・議員改選の実施
- ②会員増強のための組織強化及び所内情報共有化の推進
- ③地域総合経済団体としての代表性向上を図るため会員純組織率50%確保
- ④会員増強及び共済事業県内統一キャンペーンの積極的推進
- ⑤会議所事業継続マネジメントの推進

(2) 部会・委員会活動の活性化

①会議所活性化に向けた視察研修の実施

(3) 青年部・女性会活動の組織強化

(4) 会員交流事業の促進

2. 財政基盤の確立と健全運営

(1) 財政基盤の確立と健全運営の促進

①新規財源確保のための事業の検討実施

- ・会報同封折り込みサービスの実施
- ・会報紙面広告の実施
- ・会議所ホームページ広告掲載事業の実施

②財政基盤の強化に寄与する各種共済事業の効率的・効果的な推進

3. 会議所会館の利活用推進

(1) 会議所会館の歴史的建造物としての認知度向上のためのPR活動の推進

①会議所会館の市指定重要文化財としての一般公開推進

②会議所会館利活用のためのエレベーター設置等の推進

③会議所会館の中心市街地活性化のシンボル建物としての利活用促進

4. 行政及び関係機関等への意見・具申力の強化

(1) 意見、要望、具申に関する事業

①行政機関・関係各方面への建議、要望

②行政官庁等の諮問に対する意見の答申

③国・県・市への意見具申

④税制及び税務行政並びに申告等の手続きに関する要望・提言

(2) 行政機関・関係各団体との連携

①行政との意見交換会の実施

②市内大手企業との意見交換会の開催

③西北毛4商工会議所との連携強化による職員資質の向上と情報の共有化

④しぶかわ商工会との交流促進及び連携強化

⑤北関東三県商工会議所交流促進事業の推進

⑥政令指定都市構想への参加

⑦各関係機関・関係官公庁との連携強化

5. 経済・経営等の調査研究及び広報活動の活発化

(1) 調査研究事業

①産業経済、中小企業の景況、経済動向等の調査研究

②日本商工会議所と連携したL O B O調査（早期景気観測）の実施

③小規模企業振興委員と連携した地域景況調査の実施

(2) 情報提供・広報に関する事業

①会報紙面のリニューアル及び情報内容の充実

②会議所ホームページによる情報提供の拡充・強化

③企業経営の改善等を促進するための資料提供及び斡旋

④日本商工会議所の各種情報の提供

⑤関係機関との緊密なる連携と情報機能の強化推進

6. 中小・小規模事業者の課題解決に向けた伴走型支援体制の強化

(1) 物価高騰・賃上げ等の事業環境変化に伴う支援体制の強化

①物価高騰に関する経営相談窓口の強化

②賃上げに対応した支援施策情報の収集・提供

③経営者及び経営幹部向けの経営課題解決のための講演会、講習会の開催

④事業環境変化対応型支援事業の推進

(2) 中小企業のイノベーション創出・成長を支援するための事業

- ①新分野展開、スタートアップ、事業再構築などに対する支援体制の強化
- ②企業のデジタル化、DX化への取り組みに向けた実効性の高い支援強化

(3) 事業承継に関する支援の強化

- ①中小企業における円滑な事業承継に対する相談・指導
- ②専門家による事業引継相談会等事業の開催

(4) 新規創業支援・経営革新に関する相談指導

- ・産業競争力強化法による創業支援事業計画に基づく関係機関連携による創業者支援

(5) 小規模事業者対策に関する事業

- ①巡回指導体制の強化及び窓口相談体制の充実
- ②小規模事業者支援法に基づく伴走型支援及び経営発達支援事業の推進
- ③小規模事業者持続化補助金等各種補助金・助成金等の申請に向けた指導の強化
- ④制度改正等課題解決環境整備事業の推進
- ⑤群馬県よろず支援拠点、事業承継・引継ぎ支援センター、中小企業活性化協議会等各種機関との連携強化
- ⑥中小企業経営力強化支援法に基づく経営革新等支援機関としての支援体制の強化
- ⑦中小企業サポーターズ制度による連携支援体制の拡充
- ⑧小規模企業振興委員の活動強化
- ⑨小規模企業共済制度への加入促進

(6) 金融に関する事業

- ①小規模事業者経営改善資金融資制度（マル経資金）の利用促進
- ②国・県・市等の制度融資の周知及び利用斡旋
- ③政府系金融機関の定例特別相談会の実施
- ④金融一般、信用保証に関する相談・指導
- ⑤信用保証協会との連携、市町村小口審査会への協力
- ⑥経営者保証に関するガイドラインの周知および相談・指導
- ⑦会員優遇特別融資制度の利用促進

(7) 税務に関する事業

- ①消費税インボイス制度の普及指導
- ②電子帳簿保存制度の普及指導
- ③青色申告及び振替納税制度の普及指導
- ④複式簿記の指導、勧奨
- ⑤税法並びに税務に関する説明会、講習会等の開催
- ⑥国税電子申告・納税システム（e-tax）の普及推進

(8) 経営安定に関する事業

- ①中小企業へのBCP（事業継続計画）の策定啓発・指導
- ②企画提案型地域活性化事業の実施
- ③中小企業倒産防止共済制度への加入促進
- ④中小企業PL保険制度、業務災害補償プラン、ビジネス総合保険、休業補償プランの加入促進

7. 人材確保・雇用の安定と労働環境整備の促進

(1) 働き方改革関連法相談会等の開催・助成金等支援施策等の活用推進

(2) 人材確保・雇用の安定と労働環境整備の促進

- ①新規就職者等確保のための地元企業への就職促進事業支援
- ②従業員職場定着推進の事業
 - ・新規就職者激励大会の実施支援
 - ・優良従業員表彰の実施
 - ・新入社員研修会の開催
- ③雇用労働セミナーの実施
- ④企業ガイダンスの実施協力
- ⑤中小企業における健康経営の推進
- ⑥労働保険事務組合の運営

8. 中小企業者の経営合理化・構造変化に対応した商業機能の推進

- (1) 商業機能の活性化と集客に関する事業への対応
 - ①各種イベント、販売促進活動への実施協力
 - ②各商店街活動の支援協力
 - ③中心市街地活性化・商業振興施策の活用と研究
 - ④中心市街地における買物弱者対策事業の調査・研究及び実施協力

9. 中小製造業の活性化と構造変化への対応推進

- (1) 工業振興に関する事業
 - ①群馬県機械金属工業技術者表彰への被表彰者の推薦
 - ②各種工業技術講習会及び技術検定試験の斡旋
 - ③知財総合支援窓口との連携支援強化
 - ④群馬産業技術センターの利用促進
- (2) 取引の紹介及び斡旋に関する事業
 - ①各種商談会への案内及び斡旋
 - ②群馬コンベンションセンター（G メッセ群馬）の利用促進
- (3) ジェトロ群馬県事務所、東京税関前橋出張所の利用促進及び運営協力
- (4) 輸出品の原産地証明書・インボイス証明書・サイン証明書等の発給

10. 観光振興対策事業と市民生活のゆとり創造の推進

- (1) 観光産業振興に関する事業
 - ①渋川駅を中心とした玄関口づくりの調査・研究・協力
 - ②上野・東京ライン及び湘南新宿ラインの渋川地区への乗り入れ実現に向けた陳情・要望活動の継続実施
 - ③新幹線乗継列車の増便等利便性の向上実現に向けた陳情・要望の継続実施
 - ④観光客誘致事業の推進・協力
 - ⑤物産品の宣伝と品質向上及び新商品の開発支援
 - ⑥渋川伊香保温泉観光協会との連携
- (2) 観光行事の企画実施に関する事業
 - ①渋川初市の開催
 - ②渋川へそ祭りの運営に関する支援・協力
 - ③渋川山車まつりの運営に関する支援・協力
- (3) 渋川地区物産振興協会の運営に関する支援・協力

11. 情報化への対応

- (1) 企業経営に生かすデジタル活用の普及促進
- (2) 会員情報ネットワーク化の促進
- (3) 情報端末導入、活用によるペーパーレス化の推進
- (4) 商工会議所が共同運営する「ザ・ビジネスモール」の活用促進
- (5) 中小企業・小規模事業者の未来をサポートするポータルサイトの活用促進
- (6) 企業紹介ホームページの機能拡充と利用促進
- (7) オンラインシステム活用による支援体制の拡充

12. その他

- (1) グリーントランスフォーメーション（GX）など脱炭素社会実現に向けた取り組み、産業廃棄物・リサイクル等の環境問題及び省エネルギー問題に関する啓発指導
- (2) 簿記検定試験の実施
- (3) 日本容器包装リサイクル協会への特定事業者登録業務の受託事業
- (4) 郵送によるガン健診事業の実施
- (5) 一般社団法人渋川青年会議所事業への支援

※下線は新規事業または重点事業